

■ 「特定サービス産業動態統計調査」（略称「特サビ動態調査」）の解説

1. 調査の目的

特定サービス産業動態統計調査（略称「特サビ動態調査」）〔ホームページアドレス：<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>〕は、調査対象とする特定のサービス産業の売上高等の経営動向を把握し、短期的な景気、雇用動向等の判断材料とするとともに、産業構造政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための資料を得ることを目的に経済産業省が実施する調査。

2. 調査の沿革

昭和62年12月より調査を実施。平成27年1月からは19業種について調査を行っており、結婚式場業及び葬儀業は、平成12年1月から調査を開始している。

3. 調査の対象

- (1) 葬儀業の調査の対象は、全国の年間売上高の概ね70%程度をカバーする売上高上位の企業。
- (2) 結婚式場業における調査対象は、平成26年(2014年)までは、特定の地域の年間売上高の概ね70%程度をカバーする売上高上位の事業所、平成27年(2015年)からは、全国の年間売上高の概ね7割程度をカバーする売上高上位の企業。

※特定の地域とは、北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県。但し、北海道については、札幌市に限定。

4. 調査項目（調査票）

- (1) 結婚式場業は、売上高、取扱件数、従業者数及び事業所数を調査しており、葬儀業は、売上高、取扱件数、事業所数及び従業者数を調査している。
- (2) 取扱件数
 - ① 冠婚は、「挙式みの件数」、「披露宴みの件数」及び「挙式と披露宴を併せて行なった件数」の合計。
 - ② 葬祭は、葬儀一式請負業務取扱件数。単なる霊柩搬送、生・造花、返礼品等の販売及び法事等の取扱件数を含めない。
- (3) 売上高
 - ① 冠婚は、結婚式場業務に係る売上高で、挙式・介添・室料、飲食料、貸衣裳、写真、花、引き出物等の売上高及び海外挙式サービスの売上高。

- ② 葬祭は、葬儀一式請負売上高及び葬儀施行業務に直接係る売上高（霊柩搬送、生・造花、返礼品、仕出し料理等）及びその他業務（葬儀業務以外）の売上高。

(4) 業務に従事する従業者数

① 冠婚

- ・ 従業者数には、兼任従業者（通常固定的に結婚式場業務を応援する従業者）を含む。
- ・ 従業者は、正社員とその他従業者（パート、アルバイト等）に分ける。
月末雇用者数（当該月に事業所が給料、賃金を支給した人数）が対象。
- ・ 従業者数には、派遣又は下請けとして、他の会社など別経営の会社で働いている人を含めない。
- ・ 別途、他の企業から派遣されている従業者の派遣受入延べ人日を調査。
派遣受け入れ延べ人日とは、8時間を1人/日と数えた月間延べ人数（派遣従業者全員の月間総労働時間を8時間で割った値）のことで、派遣従業者とは、派遣元の事業所が給与を払っている者。

② 葬祭

- ・ 従業者は、正社員とその他従業者（パート、アルバイト等）に分ける。
月末常用雇用者数が対象。
- ・ 正社員、その他従業者とも、他社からの出向、派遣等（派遣労働者のほか、出向元に籍がある人及び下請けの仕事をこの会社で行っている人）は含めない。

5. リンク係数

調査母集団の「数の増減」や「規模の変更」、調査事項の「定義や範囲の変更」、またはそれ以外の「特別な事情による変更」等の変化要因により、過去に公表したデータと現在のデータとの連続性が保たれなくなった場合に、データの比較を便宜的に行う目的で、前後のデータの水準の変化状況から算出した係数のことをいう。

※実数データは、リンク係数を使用せず、調査結果をそのまま掲載している。

伸び率データは、リンク係数を使用し、調整後の伸び率としている。

6. 特定サービス産業実態調査との相違

相違点	動態統計調査	実態調査	備考
調査の目的	月々の動きを把握	産業構造を正確に把握	
期間	毎月の調査	年間の調査	実態調査は毎年7月1日現在で実施
調査範囲	全国 (平成27年1月分より結婚式場業の調査単位が全国の企業に変更)	全国	
調査範囲	売上高上位による標本調査(有意抽出)	標本調査(無作為抽出:業種別・常用者規模別・都道府県別の層化抽出)	
調査対象の単位	企業	事業所	

7. 経済構造実態調査について

特定サービス産業実態調査は、経済構造統計に統合・再編されました。
以下、経済産業省のお知らせをご案内いたします。
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/haishi.html>

特定サービス産業実態調査の廃止のお知らせ

特定サービス産業実態調査は、「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計の整備・充実を図るため、経済構造統計に統合・再編されることになりました。

これにより、特定サービス産業実態調査は廃止され、新たに創設された「経済構造実態調査」に統合・再編されました。

経済構造実態調査は、製造業とサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算(特にGDP統計)の精度向上等に資することを目的として、幅広い産業の売上・費用の構造を横断的に把握する調査で、基幹統計調査として2019年より実施しております。

経済構造実態調査の概要及び公表スケジュール等については、以下のホームページをご覧ください。

[経済構造実態調査ホームページ](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/haishi.html)

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/haishi.html>

以上